

平成20年度
玉野市の財務諸表
〈概要版〉

玉野市財政部財政課

平成22年3月

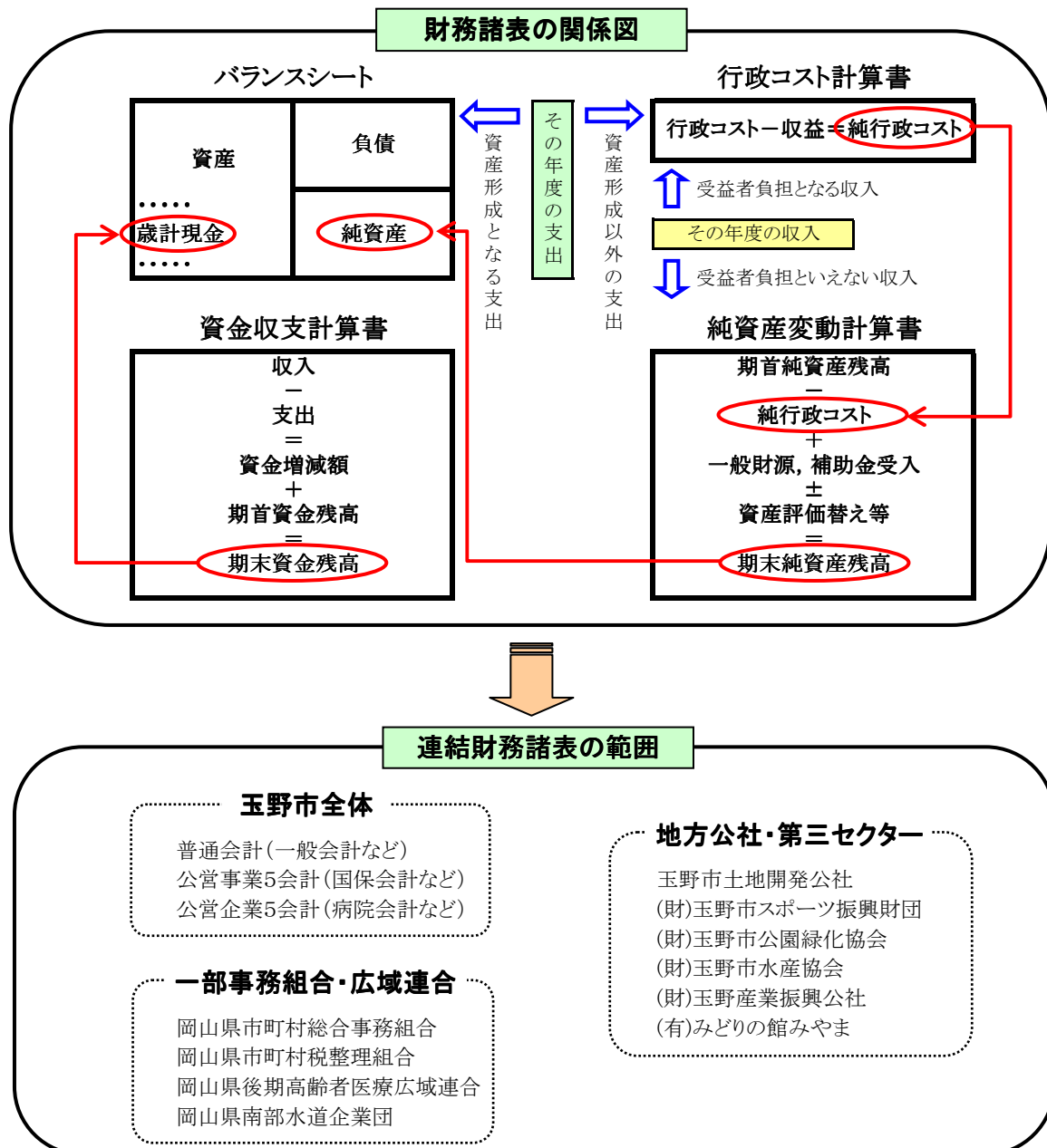
1 公会計改革の目的

地方公共団体の会計制度は、現金主義・単式簿記といって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益を把握することができません。

厳しさを増す地方の財政状況を背景に、このような発生主義・複式簿記の手法を取り入れた財務諸表の有益性に対する認識が高まり、平成18年8月、国より平成20年度決算から全国的な基準を定めた財務諸表の作成が要請されました。

玉野市においても、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・分析し、市民の皆さんに財政状況をわかりやすく公表するとともに、より効率的な財政運営に努めていきます。



2 普通会計の財務諸表

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、市民の皆さんが利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

普通会計バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	66,684	1. 固定負債	23,066
(1) 有形固定資産	66,133	(1) 地方債	18,226
(2) 売却可能資産	551	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	4,840
2. 投資等	2,267	2. 流動負債	2,624
(1) 投資及び出資金	785	(1) 翌年度償還予定地方債	1,772
(2) 貸付金	208	(2) 未払金	0
(3) 基金等	966	(3) 翌年度支払予定退職手当	562
(4) 長期延滞債権	518	(4) 賞与引当金	290
(5) 回収不能見込額	△ 210	負債合計	25,690
		純資産の部	
3. 流動資産	2,141	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,491
(1) 現金預金	2,029	2. 公共資産等整備一般財源等	46,182
うち歳計現金	812	3. その他一般財源	△ 12,472
(2) 未収金	112	4. 資産評価差額	201
うち回収不能見込額	△ 67	純資産合計	45,402
資産合計	71,092	負債・純資産合計	71,092

(2) バランスシートの項目について

【資産の部】

ア 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。有形固定資産の評価については、昭和44年度以降の決算統計データを基礎に取得原価で計上しており、また、土地以外については、減価償却による算定を行っています。売却可能資産については、行政サービスの提供に活用されていない資産などを計上し、毎年度末に評価の見直しを行うことになっています。

イ 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に分類します。長期延滞債権は、収入未済額のうち1年を超えて回収できていないものを計上し、回収不能見込額は、貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を計上しています。

ウ 流動資産

流動資産は、現金、財政調整基金や減債基金といった「現金預金」と、地方税などの「未収金」に分類します。

【負債の部】

ア 固定負債

固定負債は、「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。地方債は、地方債残高から翌年度に支払予定の元金償還額を除いた額を計上しており、退職手当引当金は、年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合の要支給額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

イ 流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払や返済が行われるものです。「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」の他、翌年度支給される賞与のうち、当年度勤務分に係る額を「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の形成に充当された国庫支出金や県支出金の累計額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行います。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充当された一般財源等のことです。

ウ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源以外の一般財源等のことです。

エ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

(3) バランスシートによる財務分析

ア 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本の整備状況を示します。この資本形成が、これまでの世代によるもの(純資産によって造られた)か、それとも将来の世代によるもの(地方債などの負債によって造られた)かの割合を「社会資本形成の世代間負担比率」といいます。

$$\begin{aligned} \cdot \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 11,861 \text{百万円} \div 66,684 \text{百万円} = 17.8\% \end{aligned}$$

つまり、今ある資産も、その約18%を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。なお、将来世代負担比率については、一般的に15%~40%が平均的な値とされています。

イ 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \cdot \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 71,092 \text{百万円} \div 21,834 \text{百万円} = 3.3 \text{年分} \end{aligned}$$

なお、歳入額対資産比率については、一般的に3.0~7.0年分が平均的な値とされています。

(4)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(受益者負担)を対比させたものです。この2つの差が純経常行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければなりません。

普通会計行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	5,167
(1) 人件費	4,632
(2) 退職手当引当金繰入等	246
(3) 賞与引当金繰入額	289
2. 物にかかるコスト	5,249
(1) 物件費	2,669
(2) 維持補修費	247
(3) 減価償却費	2,333
3. 移転支出的なコスト	7,308
(1) 社会保障給付	3,177
(2) 補助金等	628
(3) 他会計等への支出額	3,093
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	410
4. その他のコスト	469
(1) 支払利息	389
(2) 回収不能見込計上額	79
(3) その他行政コスト	1
経常行政コスト	18,193
1. 使用料・手数料	731
2. 分担金・負担金・寄附金	169
経常収益	900
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	17,293

(5)行政コスト計算書の項目について

ア 経常行政コスト

経常行政コストは、次の4つに分類します。

人にかかるコスト	人件費, 退職手当引当金繰入等, 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費, 維持補修費, 減価償却費
移転支出的なコスト	社会保障給付, 補助金等, 他会計への支出額, 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息, 回収不能見込計上額, その他行政コスト

イ 経常収益

使用料・手数料, 分担金・負担金・寄附金に分類します。

(6) 行政コスト計算書による財務分析

ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \text{・受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 900\text{百万円} \div 18,193\text{百万円} = 5.0\% \end{aligned}$$

なお、受益者負担比率については、一般的に2%～8%が平均的な値とされています。

イ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

$$\begin{aligned} \text{・行政コスト対公共資産比率(\%)} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \\ &= 18,193\text{百万円} \div 66,684\text{百万円} = 27.3\% \end{aligned}$$

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に10%～30%が平均的な値とされています。

(7) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部(現在までの世代が負担した部分)が1年間でどのように変動したかを表すものです。

普通会計純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	45,996
純経常行政コスト	△ 17,293
一般財源	14,163
補助金等受入	2,685
臨時損益	△ 120
資産評価替えによる変動額	△ 29
その他	0
期末純資産残高	45,402

(8)純資産変動計算書の項目について

ア 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上します。

イ 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。

ウ 一般財源

地方税, 地方交付税等を計上します。

エ 補助金等受入

国県支出金を計上します。

オ 臨時損益

災害復旧事業費など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

カ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産等の時価評価に伴う増減額を計上します。

(9)資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の会計制度と同じ現金主義によるものです。また、参考として基礎的財政収支(プライマリーバランス)を表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	3,239
2. 公共資産整備収支の部	△ 672
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,907
当年度歳計現金増減額	△ 340
期首歳計現金残高	1,152
期末歳計現金残高	812

(参考)基礎的財政収支

(単位:百万円)

収入総額	20,682
地方債発行額	△ 2,187
財政調整基金等取崩額	△ 300
支出総額	△ 21,022
地方債元利償還額	2,208
財政調整基金等積立額	603
基礎的財政収支	△ 16

(10) 資金収支計算書の項目について

ア 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表します。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借入金などによる収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表します。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表します。

エ 期末歳計現金残高

当年度の資金収支の増減額に、期首歳計現金(前年度からの繰越金)を加えた額が、期末歳計現金残高となり、バランスシートの歳計現金と一致します。

(11) 資金収支計算書による財政分析

ア 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債による収支と年度間の財政調整機能である財政調整基金や減債基金による収支を除いた歳入と歳出のバランスを見るものです。これが、ゼロかプラスであれば、その年の市民生活に必要な支出を借入に頼らずにその年の税金などで賄えている状態であると言えます。本市の場合、わずか1千6百万円のマイナスとなっていますが、概ね健全な財政運営であると言えます。

(12)市民一人当たりの財務諸表

普通会計の財務諸表を、平成20年度末時点の住民基本台帳人口66,424人で割った市民一人当たりの財務4表を作成しました。

一人当たりバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

1. 公共資産	1,004
2. 投資等	34
3. 流動資産	32
うち歳計現金	12
資産合計	1,070
1. 固定負債	347
2. 流動負債	39
負債合計	386
純資産合計	684
負債・純資産合計	1,070

一人当たり行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

1. 人にかかるコスト	78
2. 物にかかるコスト	79
3. 移転支出的なコスト	110
4. その他のコスト	7
経常行政コスト	274
1. 使用料・手数料	11
2. 分担金・負担金・寄附金	3
経常収益	14
純経常行政コスト	260

一人当たり資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

1. 経常的収支額	49
2. 公共資産整備収支額	△ 10
3. 投資・財務的収支額	△ 44
当年度歳計現金増減額	△ 5
期首歳計現金残高	17
期末歳計現金残高	12

一人当たり純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	692
純経常行政コスト	△ 260
一般財源	213
補助金等受入	40
臨時損益	△ 2
資産評価替えによる変動額	1
その他	0
期末純資産残高	684

3 市全体の財務諸表

市では、普通会計で行っている事業の他にも、病院事業や水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など様々な事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないため、玉野市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務諸表を作成する必要があります。

なお、普通会計から各会計への繰出金など内部取引については、相殺消去しています。

市全体のバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. 公共資産	110,350
2. 投資等	3,374
3. 流動資産	7,232
うち資金	5,925
4. 繰延勘定	17
資産合計	120,973
1. 固定負債	42,626
2. 流動負債	5,086
負債合計	47,712
純資産合計	73,261
負債・純資産合計	120,973

市全体の行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	7,011
2. 物にかかるコスト	9,167
3. 移転支出的なコスト	18,226
4. その他のコスト	12,751
経常行政コスト	47,155
1. 使用料・手数料	732
2. 分担金・負担金・寄附金	5,623
3. 保険料	3,377
4. 事業収益	16,019
5. その他特定行政サービス収入	800
6. 他会計補助金等	0
経常収益	26,551
純経常行政コスト	20,604

市全体の資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支額	3,958
2. 公共資産整備収支額	△ 683
3. 投資・財務的収支額	△ 3,105
翌年度繰上充用金増減額	△ 238
当年度資金増減額	△ 68
期首資金残高	5,993
期末資金残高	5,925

市全体の純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	72,499
純経常行政コスト	△ 20,604
一般財源	14,112
補助金等受入	7,274
臨時損益	△ 1
資産評価替えによる変動額	△ 21
無償受贈資産受入	7
その他	△ 5
期末純資産残高	73,261

4 連結財務諸表

連結財務諸表は、市全体の会計の他に連携して行政サービスを実施している一部事務組合や地方公社、第三セクターなどを含め、一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、市から連結対象団体への出資金等については、内部取引として相殺消去しています。

連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. 公共資産	114,144
2. 投資等	3,536
3. 流動資産	9,890
うち資金	7,000
4. 繰延勘定	17
資産合計	127,587
1. 固定負債	45,014
2. 流動負債	6,330
負債合計	51,344
純資産合計	76,243
負債・純資産合計	127,587

連結行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	7,254
2. 物にかかるコスト	9,812
3. 移転支出的なコスト	25,406
4. その他のコスト	12,942
経常行政コスト	55,414
1. 使用料・手数料	736
2. 分担金・負担金・寄附金	9,757
3. 保険料	3,377
4. 事業収益	17,167
5. その他特定行政サービス収入	868
6. 他会計補助金等	0
経常収益	31,905
純経常行政コスト	23,509

連結資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支額	4,594
2. 公共資産整備収支額	△ 759
3. 投資・財務的収支額	△ 3,519
翌年度繰上充用金増減額	△ 238
当年度資金増減額	78
期首資金残高	6,922
期末資金残高	7,000

連結純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	75,165
純経常行政コスト	△ 23,509
一般財源	14,126
補助金等受入	10,607
臨時損益	△ 1
資産評価替えによる変動額	△ 21
無償受贈資産受入	7
その他	△ 131
期末純資産残高	76,243